

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	63,344	63,421	84,519
経常利益 (百万円)	5,994	7,203	6,554
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,000	4,918	4,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,901	5,459	3,802
純資産額 (百万円)	49,591	57,964	53,520
総資産額 (百万円)	83,923	100,721	87,286
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	111.78	130.33	112.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	105.40	129.37	106.95
自己資本比率 (%)	58.9	57.4	61.2

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.61	45.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンタクトレンズ関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ハマノコンタクト及び子会社1社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、中国において株式会社アルファコーポレーションの子会社である阿迦発（無錫）医療科技有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (7) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について

・リスクが顕在化した場合に連結会社の経営成績等の状況に与える影響の内容等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内は日本政府から緊急事態宣言が発出されたことを受け、一部店舗の休業、営業時間短縮等の対応をしており、感染拡大防止のための外出自粛により消費者の行動範囲・機会が縮小し、需要の停滞が予測されます。海外は、中国においては事業活動が回復基調にありますが、欧州や米国等の各地域においては外出制限が発生している影響により当社の事業活動を制限しており、今後、各国政府の規制によっては販売の回復に影響を与えることが見込まれます。今後、感染拡大が国内及び海外主要各国において収束に向かわず拡大が長期間に渡り続いた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対策等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束の見通しが先行き不透明な状況であるため、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を合理的に予測することが困難であります。2021年3月期の連結業績予想につきましては、感染拡大による緊急事態宣言の長期化や追加の社会的制限が実施されないことを前提として算定し、開示しております。また、感染拡大防止のため、企画や管理の業務を行うスタッフは引き続きテレワーク勤務の実施や時差出勤及び交代出勤による対応を取っております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行きの不透明な状況が続いております。各国の経済政策により中国をはじめとする一部地域においては持ち直しの動きがみられたものの、先進国を中心に感染再拡大を受けた行動制限が強化されるなど依然として厳しい状況となっております。また、国内経済においても各種経済対策により持ち直しの動きがみられておりましたが、12月にはGOTO トラベルキャンペーンが全国で一斉停止されるなど感染再拡大の影響が表れており、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化が懸念される状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは引き続き感染拡大防止を徹底する方針のもと、事業活動に取り組んでまいりました。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

当社グループの販売店ではお客様に安心してご来店いただく環境づくりに努めました。具体的には店舗において接客カウンターへのアクリル板設置やフットペダル式アルコール噴霧器、空気清浄機の導入に加え、メニコングループ販売店Miruホームページ上に感染防止対策の動画を公開いたしました。また、新しい販売スタイルの構築を目的としてオンライン接客の対応部門を設立いたしました。同部門ではオンラインでの事前情報発信から来店予約を誘導し、混雑緩和や滞在時間短縮等を実現する施策を行ってまいりました。

販売チャネルについては、関西エリアにおける販売基盤の強化を目的として、株式会社ハマノコンタクトを完全子会社化いたしました。同社は大阪市の中心部においてコンタクトレンズ専門道を3店舗運営しており、高い集客効果が見込まれます。

当社グループの販売方針は「清潔」に対する価値観の高まりに対応することとしており、レンズの内面にふれることなく清潔・簡単に装着できる「SMART TOUCH(スマートタッチ)」仕様の1DAYコンタクトレンズの拡販に努めました。またプロモーションではテレビCMを用いるなど当社グループの強みである「清潔」に対する需要喚起に努めました。

当社グループの顧客であるメリットを体験していただくために、コンタクトレンズユーザー向けWEBサイト「Club Menicon」及び自社ポイントサービス「MENICOiN(メニコイン)」をスタートいたしました。同サービスは一般ユーザーも登録可能であり、メルス会員の顧客満足度向上だけでなく潜在顧客の獲得に寄与するものとなります。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

海外においても新型コロナウイルス感染症抑制のための外出規制及び休業により、営業活動に影響を受けましたが、当該環境下で感染防止対策を講じながら販売網の強化に努めました。

欧州市場においては引き続き、酸素透過性の高いシリコンハイドロゲル素材を使用した1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1day UpSide」シリーズの拡販に努めました。

中国市場においては、拡大するオルソケラトロジーレンズ市場等の販売網の強化を目的として板橋貿易株式会社を完全子会社化するための株式譲渡契約を締結いたしました。同社は、中国国内において医療機器の販売会社である大連板橋医療器械有限公司を保有しております。また、当社グループでオルソケラトロジーレンズを製造している株式会社アルファコーポレーションにおいても需要拡大に対応するため、2024年の量産開始を目指して中国国内に現地法人を設立いたしました。これらの活動により、中国市場における製販の一貫体制を構築する基盤が整うこととなりました。

#### [その他事業]

ライフサイエンス事業ではサプリメント「めにサプリ」シリーズにおいて、当ブランドによるユーザーの生活の質の向上を図るために機能性表示食品2種類を新発売いたしました。

また株式会社メニコネクトでは、これまでコンタクトレンズやケア用品の商品開発のなかで長年培ってきた研究をもとに“目へのやさしさ”と“洗浄力”を兼ね備えた肌にやさしいクレンジング「ケアクレンジングジェル メトメ」を新発売いたしました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、メルスプランによる安定的な収益に加え、2019年10月において完全子会社化したSOLEKO S.p.A.(イタリア)の業績が反映されたこと、中国市場におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は63,421百万円(前年同四半期比0.1%増)の増収となり、売上総利益は33,786百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。また、販売費及び一般管理費について前年同四半期連結累計期間と比較して効率的な使用状況であることから営業利益は6,914百万円(前年同四半期比13.8%増)、経常利益は7,203百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は4,918百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は62,171百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は10,280百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

コンタクトレンズ関連事業においては前年同四半期と比較して売上高が65百万円増加いたしました。主な増加要因はメルスプラン売上高が820百万円、海外市場におけるケア用品売上高が1,300百万円増加したことあります。メルスプラン会員は前年同四半期と比較して会員数が増加しております。海外市場におけるケア用品売上高増加は2019年10月において完全子会社化したSOLEKO S.p.A.(イタリア)の業績が反映されたこと及び市場拡大が続く中国のオルソケラトロジーレンズに対するケア用品売上高が増加したことによるものです。一方、主な減少要因は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンタクトレンズ物販売上高が1,972百万円減少したことあります。

#### その他

その他事業は、ライフサイエンス分野における妊活事業の認知度が向上し、サプリメント等の売上が好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,250百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。しかしながら、将来の事業拡大に向けて先行して費用を支出したことで、セグメント損失331百万円(前年同四半期セグメント損失は307百万円)となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は100,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,434百万円の増加となりました。流動資産は、主に借入の実行による現金及び預金の増加により、8,925百万円増加し50,648百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の1 DAYコンタクトレンズ製造ラインの設備投資により、4,508百万円増加し50,073百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は借入金の増加及びリース資産の取得に伴うリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加し42,756百万円となりました。

また、純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,444百万円増加し57,964百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.4%となりました。

## (3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,599百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,047,444	38,061,444	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	38,047,444	38,061,444		

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)	14,000	38,047,444	4	5,406	4	4,580

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,741,100	377,411	
単元未満株式	普通株式 4,544		
発行済株式総数	38,033,444		
総株主の議決権		377,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号	287,800	-	287,800	0.75
計		287,800	-	287,800	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,327	24,068
受取手形及び売掛金	9,733	10,275
商品及び製品	9,798	10,611
仕掛品	905	1,252
原材料及び貯蔵品	2,226	2,571
その他	1,878	2,031
貸倒引当金	148	164
流動資産合計	41,722	50,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,895	22,091
減価償却累計額	10,204	10,792
建物及び構築物(純額)	10,690	11,299
機械装置及び運搬具	22,447	23,420
減価償却累計額	14,798	15,984
機械装置及び運搬具(純額)	7,649	7,436
工具、器具及び備品	7,911	8,428
減価償却累計額	6,559	6,964
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,464
土地	4,926	4,961
リース資産	849	2,167
減価償却累計額	726	239
リース資産(純額)	122	1,927
使用权資産	4,782	5,412
減価償却累計額	644	1,190
使用权資産(純額)	4,137	4,222
建設仮勘定	5,793	7,101
有形固定資産合計	34,672	38,412
無形固定資産		
のれん	2,437	2,811
特許権	975	791
その他	3,651	4,134
無形固定資産合計	7,064	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	505	557
長期貸付金	48	47
繰延税金資産	1,254	1,074
その他	2,033	2,254
貸倒引当金	15	11
投資その他の資産合計	3,826	3,922
固定資産合計	45,564	50,073
資産合計	87,286	100,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	3,956
短期借入金	77	4,081
1年内償還予定の社債	1,465	1,229
1年内返済予定の長期借入金	1,798	1,836
リース債務	720	1,028
未払金	4,583	3,807
未払法人税等	1,398	1,051
賞与引当金	1,598	832
ポイント引当金	67	21
その他	5,669	5,471
流動負債合計	21,751	23,317
固定負債		
社債	4,082	3,153
長期借入金	1,692	8,306
リース債務	3,594	5,261
長期未払金	1,485	1,462
退職給付に係る負債	622	739
繰延税金負債	339	312
資産除去債務	105	104
その他	93	97
固定負債合計	12,014	19,439
負債合計	33,765	42,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,396	5,406
新株式申込証拠金	1	-
資本剰余金	6,658	6,632
利益剰余金	42,764	46,627
自己株式	441	441
株主資本合計	54,378	58,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	61
為替換算調整勘定	1,020	522
その他の包括利益累計額合計	999	460
新株予約権	88	154
非支配株主持分	53	46
純資産合計	53,520	57,964
負債純資産合計	87,286	100,721

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	63,344	63,421
売上原価	29,019	29,634
売上総利益	34,324	33,786
販売費及び一般管理費	28,248	26,872
営業利益	6,075	6,914
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	10
為替差益	-	21
助成金収入	41	354
その他	194	141
営業外収益合計	249	529
営業外費用		
支払利息	129	164
持分法による投資損失	58	28
為替差損	58	-
その他	84	48
営業外費用合計	330	240
経常利益	5,994	7,203
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	15	10
段階取得に係る差益	52	-
その他	-	0
特別利益合計	69	10
特別損失		
固定資産除却損	13	30
補助金返還損	-	30
その他	6	6
特別損失合計	19	67
税金等調整前四半期純利益	6,044	7,146
法人税、住民税及び事業税	1,798	1,952
法人税等調整額	242	274
法人税等合計	2,041	2,227
四半期純利益	4,003	4,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,000	4,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,003	4,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	41
為替換算調整勘定	92	489
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	101	539
四半期包括利益	3,901	5,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,899	5,458
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当第3四半期連結会計期間において、株式会社ハマノコンタクト及び子会社1社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
また、中国において株式会社アルファコーポレーションの子会社である阿迦発(無錫)医療科技有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月期の連結業績予想を感染拡大による緊急事態宣言の長期化や追加の社会的制限が実施されないことを前提として算定し開示しておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	3,164百万円	3,755百万円
のれんの償却額	689百万円	529百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	986	28.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式  
を処分したこと等により、資本剰余金が2,091百万円増加、自己株式が1,973百万円減少しております。この結  
果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,645百万円、自己株式が441百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	1,056	28.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,105	62,105	1,238	63,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	62,105	62,105	1,238	63,344
セグメント利益 又は損失( )	9,649	9,649	307	9,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,649
「その他」の区分の利益	307
全社費用(注)	3,266
四半期連結損益計算書の営業利益	6,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,171	62,171	1,250	63,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	62,171	62,171	1,250	63,421
セグメント利益 又は損失( )	10,280	10,280	331	9,949

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,280
「その他」の区分の利益	331
全社費用(注)	3,034
四半期連結損益計算書の営業利益	6,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	111円78銭	130円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,000	4,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,000	4,918
普通株式の期中平均株式数(株)	35,791,466	37,742,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	105円40銭	129円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	-
普通株式増加数(株)	2,194,011	278,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2021年1月13日開催の取締役会決議において、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2021年1月29日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：23,000百万円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を合計した額
2. 発行価額：本社債額面金額の106.5%（各本社債の額面金額10,000,000円）
3. 発行価格（募集価格）：本社債額面金額の109.0%
4. 利率：利息は付さない。
5. 償還金額：本社債の額面金額の100%で償還
6. 償還期限：2025年1月29日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
7. 新株予約権に関する事項

(1)新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式（単元株式数100株）

(2)発行する新株予約権の総数

2,300個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(3)転換価額

1株当たり7,403円（当初）

(4)転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行又は一定限度を超える配当支払が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(5)行使期間

2021年2月12日から2025年1月15日まで

8. 払込期日（発行日）：2021年1月29日
9. 担保：なし。
10. 資金の用途：

- (1) ディスポーザブルコンタクトレンズ事業にかかる投資資金として、2025年3月までに170億円を充当予定です。具体的には、ディスポーザブルコンタクトレンズの生産能力増強のための当社の設備投資資金の一部、ディスポーザブルコンタクトレンズの研究開発資金の一部、国内及び海外のディスポーザブルコンタクトレンズ販売拠点強化のための投資資金の一部並びに生産、物流及び販売に関するシステム投資の一部に充当予定です。
- (2) オルソケラトロロジーレンズ事業にかかる投資資金として、2024年12月までに30億円を充当予定です。具体的には、オルソケラトロロジーレンズ及びオルソケラトロロジーレンズに利用できるハードコンタクトレンズ用ケア用品の生産能力増強のための子会社を通じた設備投資資金の一部に充当予定です。

また、本調達資金から(1)及び(2)の合計額を差し引いた残額については、借入金の返済資金、当社グループの今後の成長に向けた投資資金及び事業拡大に伴う運転資金として、2024年3月までに充当予定です。

(株式取得による会社の買収)

当社は、2020年12月17日開催の執行役会において、板橋貿易株式会社（以下、板橋貿易）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これに伴い、2020年12月17日付で株式譲渡契約を締結し、2021年1月8日に当該株式を取得し、子会社化しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	板橋貿易株式会社
事業の内容	医療用機械器具の販売及び輸出入事業、コンサルティング事業 農水産物の販売並びに輸出入事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社では、中国におけるオルソケラトロジーレンズ事業として、子会社である株式会社アルファコーポレーションの「アルファオルソK」レンズや自社製ケア用品の販売を展開しております。今回の板橋貿易の子会社化により、今後は板橋貿易の中国の子会社で医療機器の販売会社である大連板橋医療器械有限公司の営業並びに技術支援部門を通じて、更にこの分野の強化を図って参ります。また、今後成長著しい中国市場への本格進出により、コンタクトレンズ及び関連製品等の更なる事業拡大を見込むと同時に、当社における海外事業拡大を加速させてまいります。

##### (3) 企業結合日

2021年1月8日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14%
企業結合日に追加取得した議決権比率	86%
取得後の議決権比率	100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた板橋貿易株式会社の企業結合日における時価	569百万円
追加取得に伴い支出した現金	3,500 "
取得原価	4,069百万円

#### 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社メニコン  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2021年1月13日開催の取締役会において2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2021年1月29日に払い込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。